# 下の表示の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業の機要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業の機要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金交付決定事務、補助金支払い事務、実績確認事務 (まです。) 「関連 「「京の大」」 (全庁横断	事務事業	マネジ	シメン	トシート	(20年度)	実績と21年	度計画)	21年度予算編 20年度決算把	成後 平成 操後 平成	21 年 21 年	3 月 6 月		日 作成日 作成	
## 第	事務事業名 私立幼稚園就園奨励事業						マニフェスト	全庁様	断	-1	革			
##	総 政 策	4 ∂	りんな	元気で笑顔で	あふれるまち	づくり								
# 基本事業 57 子育ての経済的負担の軽減	計協等	1 正国初						属班 学務指導班 (内線) 2236						
1 日本 10 3 30-58 30	体 基本事業	57 -	57 子育ての経済的負担の軽減											
事業の表の問題 東中はの	予算科目						年度で終了	21年	E度から開始					
(学校の行名) 動物間に在野する開見の保護者に対して、その所得限所に応じて入匿料及び投業料を減額率しくは免験し保護者の経済的負担を経済するもの。 (本務の表) (特別・ 本教・ 格別を含する。 実践報告本務 (計画金文付及定事務、指動金文社)・等係、実践報告本務 (計画金文付及定事務、特別金文社)・等係、実践報告本務 (計画金文付及定事務、 (計画金文付及定事務、 (計画金文付及定事務、 (計画金文付及定事務、 (計画金文付及定事務、 (計画金文付及定事務、 (計画金文付及定事務 (計画金文付及定事務 (計画金文付及定事務 (計画金文付及定事務 (計画金文付及) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	1 10 1 3 10561 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □													
(1) 平倉年来の目的に指標(1) 中度(生存活動) (1) 中度(生存活動) (1) 中度(生存活動) (1) 中央による活動) (【事業の内容】 幼稚園に在園する園児の保護者に対して、その所得階層に応じて入園料及び授業料を減額若しくは免除し保護者の経済的負担を軽減するもの。 【業務の流れ】 申請書受付事務、補助金交付決定事務、補助金支払い事務、実績確認事務 県への補助金申請事務、補助金請求事務、実績報告事務													
① 手段(上右活動) ② 10 年度(上右活動) (DO) 幼稚園に右囲する画見の保護者に対して、その所得機層に応じて人間料及び使業料を減酷者しては免除した。 ② 対象(課、何を対象にしているのか) 本人を目然質潔等 幼稚園を個別の保護者に、人間割針しては食育料の減免を行い、経済的負担を軽減、対 ② 対象(課、何を対象にしているのか) 本人を目然質潔等 幼稚園を個別の保護者に、人間割針しては食育料の減免を行い、経済的負担を軽減、対 ② 音響(に、力) 対象をどう変えるのか) ② 合着関連の保護者に、人間割針しては食育料の減免を行い、経済的負担を軽減、対 ② 性間 (国際 大学) (日本のまちさい) (国際 大学) (日本のまちも、幼稚園に対面している。) (日本のまちも、幼稚園に対面している。) (日本のまちも、幼稚園に対面している。) (日本のまちも、幼稚園に対面している。) (日本のまちも、幼稚園に対面している。) (日本のまちも、幼稚園に対面している。) (日本のまちものの発育を対する。) (日本のまちもの) (国際 大学) (国際			AN)											
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	① 手段(主な活動)							に計画してい	ハる主な活動	ђ) (PLA	AN)		
□ お象(誰、何を対象にしているのか) *人や目然資源等	幼稚園に在園する園	児の保護				て入園料及び打		0年度に同じ						
	業料を減額若しくはダ	色除した。												
② 対象(離、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等													(単位 人	
が推図を配序の保護者に入口を表している。	② 対象(誰、何を)	対象にし	ている	5のか) * 人や	自然資源等		: ライ ⑥対1	象指標(対象の	大きさを表す打					
保育園児の保護者に、人園料もしは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園の保護者 96 担間数名の展展を図る。 ② 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)							⇒ <u>ア</u>	幼稚園に通園で	する園児数				人	
③上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 8 上位成果指標(上位目的の薄成度を表す指標)=①の指標(単位	保育園児の保護者に	、入園料				斉的負担を軽 減							(単位 %	
# 経済的負担の軽減を図れる			な目的	内に結び付け	ころのか)			立成果指標(上	位目的の達成	え度を表す指標	∰)= 4 0	の指標	(単位	
単位 18年度 19年度 20年度 20年度 21年度 23年度 全体計画 年後(決算) 実績(決算) 年後(治療) 14(200 14(42 13.607 13.607 13.607 13.607 14(20 14(2							⇒ア	子育てのための	D経済的負担:	が大きいと感し	こる世帯	の割合	%	
国庫支出金 千円 12.085 13.041 12.000 11.442 13.607 13.000 14.000 14.000 10.00 11.442 13.607 13.000 14.000 14.000 10.00 10	(2) 総事業費·指標			18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	·····	全体計	· 画	
財	┃ ┃ ┃ ┃			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)				
事人 その他 千円 0 </td <td>財 都道府県</td> <td>支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td>	財 都道府県	支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
接	事内 その	他	千円	0	0	0	0		0	0	総限			
A 事業質計	投費 一般則	才源	千円	33,849	36,337	37,867	39,893		38,800		複			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			_	,	·			,		-	ル年			
佐 近 近 近 乗 乗 乗 乗 乗 乗 乗											スの			
下一タルコスト(A)+(B) 千円 48.554 52.005 52.494 53.962 54.922 55.227 55.627 1	件延べ業務	時間 I	時間	660	660	660	660	660	660	660	記			
日総標子 1											戦			
対象指標 ア 人 619 611 611 650 581 590 600 標合 数計	活動指標	アイ	人	550	550	550	774	550	550	550				
成果指標 アイ % 100 100 100 100 100 100 100 100 100 1	対象指標	アイ	ᄉ	619	611	611	650	581	590	600	標合			
上位成果指標 イ ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	成果指標	アイ	%	100	100	100	100	100	100	100				
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 幼稚園に就園する幼児を持つ保護者は年齢が若く、相対的に所得が低いため、就園させる際の経済的負担を軽減するため。 (国の補助開始年度は昭和47年度~) ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 少子化対策として幼稚園に就園しやすい環境をつくることが必要とである。また、本市の掲げる「子育て支援日本一のまちづくり」の観点からも、幼稚園に就園しやすい環境をつくることは、子育て支援につながるものである。 少子化対策の充実により、第2子以降の減免単価が年々引き上げられている。 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	上位成果指標	アイ	%	57.2	50.4	55	50.3	55	55					
幼稚園に就園する幼児を持つ保護者は年齢が若く、相対的に所得が低いため、就園させる際の経済的負担を軽減するため。 (国の補助開始年度は昭和47年度~) ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 少子化対策として幼稚園に就園しやすい環境をつくることが必要とである。また、本市の掲げる「子育て支援日本一のまちづくり」の観点からも、幼稚園に就園しやすい環境をつくることは、子育て支援につながるものである。 少子化対策の充実により、第2子以降の減免単価が年々引き上げられている。 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?					いつではほう	ナンダスグキーベリロエリ	されたのみ	<u>. </u>			厂/又			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 少子化対策として幼稚園に就園しやすい環境をつくることが必要とである。また、本市の掲げる「子育て支援日本一のまちづくり」の観点からも、幼稚園に就園しやすい環境をつくることは、子育て支援につながるものである。 少子化対策の充実により、第2子以降の減免単価が年々引き上げられている。 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	幼稚園に就園する幼児を持つ保護者は年齢が若く、相対的に所得が低いため、就園させる際の経済的負担を軽減するため。													
やすい環境をつくることは、子育て支援につながるものである。 少子化対策の充実により、第2子以降の減免単価が年々引き上げられている。 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	② 事務事業を取り	巻く状況	2(対象	象者や根拠法										
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	やすい環境をつくるこ	とは、子	育て支	援につながる	ものである。		、本市の掲げん	る「子育て支援日	日本一のまちて	びくり」の観点を	からも、タ	幼稚園に	ニ就園し	
	少子化対策の充実に	こより、第2	2子以	降の減免単価	が年々引き上	げられている。								
- 幼稚園故国日及い園児休護自かりは、予復も極続し、続けしいとい多数の戸を聞いている。		対して関	[係者	子(住民 議会	・ 車 类 対 免 き	英 到宝朋友	± ** \) 4>辛目 50亩	はがよれらか	ナンフムの				
	ᇻᄱᆥᆔᆉᆑᄀᆑᄺᄭᄼᆘᄝ	引日/早業生							至が前でり4	しているか?				

	事務事業名	私立幼稚園	就園奨励事業	所属部	『 教育安貞云章 教育部	争伤问	所属課	学校教育課	
2			F度の事後評価、ただし ^さ		は20年度にお				
	①政策体系との整	E 合性	■ 見直し余地がある■ 結びついている	⇒【理由】 つ		その総括	(SEE) (反映	
	この事務事業の目的は市のか? 意図することが結果に		○〈 保護者の経済的負担を	・軽減し、幼稚園	に就園しやすい	環境をつ	くることは、	義務教育の充実及び「子育て支援日	
	② 公共関与の妥	当性	□ 見直し余地がある			見の総括	(SEE)	反映	
妥当性評		ょければならないの; 日的か?	▼ 妥当である 保護者の経済的負担を 点から市が事業を行う。			環境をつ	くることは、	教育機会の平等を保障するという観	
	③ 対象・意図の翌	妥当性	□ 見直し余地がある			見の総括	(SEE)	反映	
	対象を限定・追加すべきか べきか?	→?意図を限定・拡 え	▼ 適切である五の補助制度に基づく	⇒【理由】 つ 対象・意図であ		:(\ ₀			
	④ 成果の向上余	地	□ 向上余地がある	⇒【理由】 つ	⇒3評価結果	見の総括	(SEE)		
			▼ 向上余地がない	⇒【理由】 つ					
	成果を向上させる余地はあ 準とあるべき水準との差異 成果向上が期待できないの	はないか?何が原[Dか?	因で					事業の継続が必要である。	
	⑤ 廃止・休止の瓦	戊果への影響			21年度計画	(21年度	に計画し	ている主な活動)(PLAN)	
有效性証] 事務事業を廃止・休止した の内容は?	場合の影響の有無	▼ 影響有 ⇒【その 国の補助制度に基づき きくなる。		らり、廃止・休止し	た場合の	影響は大	きい。低所得者層の経済的負担が大	
評価	2 i ⑥ 類似事業との約	統廃合•連携	の 一 他に手段がある	5 (目体的力	(手段,事務事)	素)			
Ιμ	可能性	M.A. 1 221/9	▼	▼(六件川)。	、丁权, 尹 幼尹。	木)			
	目的を達成するには、この 法はないか?類似事業との 類似事業との連携を図るこ が期待できるか?	の統廃合ができるか	?		理由】 → →3 理由】 →	評価結	果の総括	(SEE)に反映	
			▶ 他に手段がない	⇒【理由】 💋					
	⑦ 事業費の削減	余地	削減余地がある	⇒【理由】		吉果の絲	於括(SEE)に反映	
效率	成果を下げずに事業費を削ける。 関係や工法の適正化、住民の	削減できないか?(の協力など)	世 削減余地がない 国の補助制度に基づく	⇒【理由】 つ ものであり、制原		り事業費	貴の削減は	むりである。	
性	⑧ 人件費(延べ業	業務時間)の	削 削減余地がある	⇒【理由】 🕤	, ⇒3評価約	吉果の約	於括(SEE)に反映	
評価	減余地 やり方を工夫して延べ業務か?成果を下げずにより正託でできないか?(アウトノ	E職員以外の職員や	▼ 削減余地がない 現在も最低限の人員で り扱うため、正職員が通			減は無理	里であり、業	務の内容も、個人の所得情報等も取	
公	⑨ 受益機会・費月	用負担の適正		•		吉果の糸	焓括(SEE)に反映	
性評	ではないか?受益者負担	者に偏っていて不? が公平・公正になっ	✓ 公平・公正である受益者負担は設定して			を定めて	おり一部の	受益者への偏りはない	
伳	1	,							
	評価結果の総括() 1次評価者として				2) 全体総括(振	長り返り、	反省点)		
	① 目的妥当性								
	今後の方向性(事								
	(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連携 □ 事業のやり方改善(有効性改善) □ 事業のやり方改善(効率性改善) □ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)								
								果維持	
(3	(3) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策								
5	事務事業貢献度	評価結果(施	策の統括課長の総括)						
(1)目的の直結度	2	(直結度	高い 1~3	直結度中 4			度低い 7~9)	
(2)貢献度	7	(貢献度	高い 1~3	貢献度中 4	~9	貢献	度低い 10~12)	